

2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 小田急電鉄株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9007 URL <https://www.odakyu.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 滋 (TEL) 03 (3349) 2526
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR室長 (氏名) 鈴木 智 配当支払開始予定日 2024年12月6日
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	209,744	6.9	29,037	9.2	29,770	10.1	32,980	26.2
2024年3月期中間期	196,254	3.3	26,601	83.3	27,041	83.5	26,124	159.0

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 30,067百万円 (△10.5%) 2024年3月期中間期 33,597百万円 (247.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	92.34	—
2024年3月期中間期	71.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	1,297,707	474,056	36.5
2024年3月期	1,301,578	460,176	35.3

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 473,106百万円 2024年3月期 459,319百万円

(注) 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間連結会計期間の期首から適用しており、2024年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	11.00	—	19.00	30.00
2025年3月期	—	15.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	424,000	3.5	48,000	△5.5	46,700	△7.8	42,400	△48.0	120.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有
除外 1社（社名）UDS株式会社

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（3）中間連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更に関する注記）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期中間期	368,497,717株	2024年3月期	368,497,717株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	17,017,476株	2024年3月期	10,675,357株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年3月期中間期	357,162,353株	2024年3月期中間期	363,378,652株

(注) 自己株式に含めている役員報酬信託口が保有する当社株式数は以下のとおりです。
2025年3月期中間期：349,427株 2024年3月期：120,468株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しています。したがって、実際の業績は業況の変化等により記載の予想とは異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日公表しています。また、当社ウェブサイトでは、決算補足説明資料のほか、「解説付き決算説明資料」ならびに「FAQ(よくあるご質問)」も同日公表していますので、併せてご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2024年11月18日に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。
この説明会で使用する資料は、同日、TDnetで公表するとともに、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(追加情報)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)は、生活サービス業を中心に増収となったことから、営業収益は209,744百万円(前年同期比6.9%増)、営業利益は29,037百万円(同9.2%増)となったほか、経常利益は29,770百万円(同10.1%増)となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、UDS株の外部譲渡に伴い関係会社株式売却益を計上したことなどにより、32,980百万円(同26.2%増)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりです。

なお、当社は、2030年度営業利益目標の達成に向けた事業ポートフォリオの最適化のため、業績管理区分を変更しました。これに伴い、従来「運輸業」「流通業」「不動産業」および「その他の事業」としていたセグメント区分を、当中間連結会計期間から、「交通業」「不動産業」および「生活サービス業」に変更しました。そのため、前中間連結会計期間の実績を変更後のセグメント区分に組み替えたうえで比較しています。

① 交通業

交通業では、当社鉄道事業において定期・定期外ともに輸送人員が増加したことに加え、バス業において運賃改定を実施したことなどにより、増収となりました。以上の結果、営業収益は87,139百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は17,250百万円(同13.1%増)となりました。

(当社鉄道事業運輸成績表)

種別	単位	当中間連結会計期間 (2024. 4. 1～2024. 9. 30)		
			対前年同期 増減率(%)	
営業日数	日	183	0.0	
営業キロ	キロ	120.5	0.0	
客車走行キロ	千キロ	86,254	△1.0	
輸送人員	定期	千人	209,843	2.0
	定期外	〃	146,171	3.0
	計	〃	356,014	2.4
旅客運輸収入	定期	百万円	21,746	3.0
	定期外	〃	36,100	2.4
	計	〃	57,846	2.6
運輸雑収	〃	1,530	4.7	
運輸収入合計	〃	59,377	2.7	
乗車効率	%	44.7	-	

(注) 乗車効率の算出方法

$$\text{乗車効率} = \text{延人キロ (駅間通過人員} \times \text{駅間キロ程)} \div (\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}) \times 100$$

② 不動産業

不動産業では、不動産分譲業において計上戸数が増加したことなどにより、営業収益は41,979百万円(前年同期比8.6%増)となりました。一方、不動産賃貸業において水道光熱費が増加したことなどにより、営業利益は7,244百万円(同14.0%減)となりました。

③ 生活サービス業

生活サービス業では、グループ通算制度の適用に伴い、百貨店業およびストア・小売業において決算期を変更し7ヵ月間を連結したことや、小田急箱根グループの再編に伴う箱根プレゼントサービス株(物販飲食業)の新規連結等により、増収となりました。以上の結果、営業収益は88,019百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益は4,531百万円(同56.0%増)となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は、現金及び預金が増加したものの、固定資産の減価償却が進んだことなどから、1,297,707百万円(前連結会計年度末比3,871百万円減)となりました。

負債の部は、社債の発行等に伴い有利子負債が増加したものの、新宿駅西口地区開発計画に係る未払金が増減したことなどから、823,651百万円(同17,751百万円減)となりました。

純資産の部は、自己株式を取得したものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴い利益剰余金が増加したことなどから、474,056百万円(同13,880百万円増)となりました。

なお、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)等を当中間会計期間期首から適用したため、前連結会計年度末の実績を修正したうえで比較しています。

(3) 連結業績予想等の将来予測情報に関する説明

当期の連結業績予想は、営業収益を据え置く一方で、当社鉄道事業における費用減を反映したことなどにより、以下のとおり各利益を上方修正しています。

セグメント別の詳細は、別途公表しています「2025年3月期 第2四半期(中間期) 決算説明資料」をご参照ください。

※ 業績予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しています。したがって、実際の業績は業況の変化等により記載の予想とは異なる場合があります。

	営業収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に 帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回発表予想(A) (2024年5月14日時点)	424,000	42,000	41,000	38,000	106.20
今回修正予想(B) (2024年11月13日時点)	424,000	48,000	46,700	42,400	120.84
増減額(B-A)	0	6,000	5,700	4,400	
増減率(%)	0.0	14.3	13.9	11.6	
(参考) 前期実績 (2024年3月期)	409,837	50,766	50,670	81,524	225.28

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	60,662	66,561
受取手形、売掛金及び契約資産	26,154	23,691
商品及び製品	2,520	2,453
分譲土地建物	44,789	50,437
仕掛品	976	1,417
原材料及び貯蔵品	2,449	3,054
その他	36,268	24,291
貸倒引当金	△702	△356
流動資産合計	173,118	171,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	460,899	452,924
機械装置及び運搬具(純額)	49,727	48,828
土地	435,909	438,253
建設仮勘定	60,464	67,195
その他(純額)	7,013	6,258
有形固定資産合計	1,014,014	1,013,460
無形固定資産		
のれん	853	712
その他	17,670	16,174
無形固定資産合計	18,523	16,886
投資その他の資産		
投資有価証券	76,269	78,721
その他	20,578	17,596
貸倒引当金	△925	△508
投資その他の資産合計	95,922	95,810
固定資産合計	1,128,460	1,126,156
資産合計	1,301,578	1,297,707

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,016	18,580
短期借入金	219,611	193,869
1年以内償還社債	—	10,000
未払法人税等	21,534	8,540
賞与引当金	7,758	7,565
商品券等引換引当金	1,876	1,880
その他の引当金	139	18
資産除去債務	—	62
その他	126,486	81,631
流動負債合計	396,422	322,150
固定負債		
社債	157,000	167,000
長期借入金	200,362	244,601
鉄道・運輸機構長期未払金	43,537	40,607
資産除去債務	1,499	1,496
その他	42,580	47,795
固定負債合計	444,979	501,500
負債合計	841,402	823,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,113	58,113
利益剰余金	321,506	348,721
自己株式	△18,650	△29,071
株主資本合計	421,329	438,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,667	24,744
土地再評価差額金	540	540
退職給付に係る調整累計額	10,782	9,698
その他の包括利益累計額合計	37,990	34,983
非支配株主持分	856	949
純資産合計	460,176	474,056
負債純資産合計	1,301,578	1,297,707

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	196,254	209,744
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	132,438	141,205
販売費及び一般管理費	37,214	39,501
営業費合計	169,653	180,707
営業利益	26,601	29,037
営業外収益		
受取利息	7	14
受取配当金	641	719
持分法による投資利益	755	1,562
固定資産税等精算金	772	2
雑収入	1,650	1,377
営業外収益合計	3,828	3,675
営業外費用		
支払利息	2,160	2,241
雑支出	1,226	700
営業外費用合計	3,387	2,942
経常利益	27,041	29,770
特別利益		
固定資産売却益	10,083	326
工事負担金等受入額	129	153
関係会社株式売却益	728	17,179
その他	150	122
特別利益合計	11,092	17,781
特別損失		
固定資産売却損	0	20
固定資産圧縮損	51	169
固定資産除却損	1,308	926
その他	81	12
特別損失合計	1,441	1,128
税金等調整前中間純利益	36,692	46,424
法人税、住民税及び事業税	25,604	8,049
法人税等調整額	△15,091	5,300
法人税等合計	10,513	13,349
中間純利益	26,178	33,074
非支配株主に帰属する中間純利益	54	93
親会社株主に帰属する中間純利益	26,124	32,980

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	26,178	33,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,514	△1,911
退職給付に係る調整額	△453	△1,083
持分法適用会社に対する持分相当額	358	△11
その他の包括利益合計	7,418	△3,007
中間包括利益	33,597	30,067
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	33,542	29,973
非支配株主に係る中間包括利益	55	93

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしていましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本およびその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することとしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連し、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しています。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合に係る税効果の取扱いについて、当該子会社株式等を売却した企業の財務諸表において、当該売却損益に係る一時差異に対して繰延税金資産又は繰延税金負債が計上されているときは、従来、連結決算手続上、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額は修正しないこととしていましたが、当該一時差異に係る繰延税金資産又は繰延税金負債を取り崩すこととしました。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。これによる中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっています。なお、当該変更に伴う前中間連結会計期間の中間連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微です。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通業	不動産業	生活 サービス業	合計	調整額 (注) 1	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客への営業収益	84,561	33,684	78,008	196,254	—	196,254
セグメント間の内部営業収益 または振替高	993	4,987	973	6,954	△6,954	—
計	85,554	38,671	78,982	203,209	△6,954	196,254
セグメント利益	15,246	8,427	2,904	26,578	23	26,601

(注) 1 セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去です。
2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	交通業	不動産業	生活 サービス業	合計	調整額 (注) 1	中間連結損 益計算書計 上額 (注) 2
営業収益						
外部顧客への営業収益	85,999	37,198	86,545	209,744	—	209,744
セグメント間の内部営業収益 または振替高	1,139	4,781	1,473	7,393	△7,393	—
計	87,139	41,979	88,019	217,138	△7,393	209,744
セグメント利益	17,250	7,244	4,531	29,026	10	29,037

(注) 1 セグメント利益の調整額10百万円は、セグメント間取引消去です。
2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2 報告セグメントの変更等に関する事項
(報告セグメントの変更)

当社は、経営ビジョン「UPDATE 小田急～地域価値創造型企業にむけて～」を掲げており、2021年度から2023年度までを「体質変革期」、2024年度から2030年度までを「飛躍期」と定めています。

体質変革期では、利益水準の回復と有利子負債のコントロールにより財務の健全化を図るとともに、事業ポートフォリオの再構築を掲げ、既存事業の選択と集中により収益力を強化し、投資余力を確保のうえ、新たな収益機会の創出を推進しました。

このたび、当社は、2024年5月14日開催の取締役会において、飛躍期に向けた中期経営計画(2024年度～2026年度)を決議し、2030年度営業利益目標の達成に向けた事業ポートフォリオの最適化のため、業績管理区分を変更しました。

これに伴い、従来「運輸業」「流通業」「不動産業」および「その他の事業」としていたセグメント区分を、当中間連結会計期間から、「交通業」「不動産業」および「生活サービス業」に変更しました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しています。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は、2024年8月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式6,111千株の取得を行いました。この結果、当中間連結会計期間において自己株式が10,420百万円増加し、当中間連結会計期間末において自己株式が29,071百万円となっています。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（グループ通算制度の適用）

当社および一部の連結子会社は、当中間連結会計期間から、単体納税制度からグループ通算制度へ移行しています。

また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）にしたがって、法人税および地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理ならびに開示を行っています。

（連結子会社の事業年度等に関する事項の変更）

従来、連結子会社のうち決算日が2月末日であった株小田急百貨店、小田急商事株および小田急食品株は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について必要な調整を行っていましたが、当中間連結会計期間より、決算日を3月末日に変更しています。

この決算期変更に伴い、当中間連結会計期間において、2024年3月1日から2024年9月30日までの7ヵ月間を連結しています。